

秋田市内企業景況調査結果

(2025 年 7～9 月期)

秋田商工会議所

＜内容＞

- ・ 全産業の項目別 D I 値
- ・ 産業別 D I 値
- ・ 設備投資
- ・ 経営上の問題点
- ・ 付帯調査
- ・ 総括表

* 景気判断・D I 値とは、「増加」・「好転」・「過剰」したとする企業割合から「減少」・「悪化」・「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(▲：マイナス)

＜回収状況＞

業 種	対象企業数	有効回答企業数
建設業	50	43 (86.0%)
製造業	50	40 (80.0%)
卸売業	50	38 (76.0%)

業 種	対象企業数	有効回答企業数
小売業	50	43 (86.0%)
サービス業	50	39 (78.0%)
合 計	250	203 (81.2%)

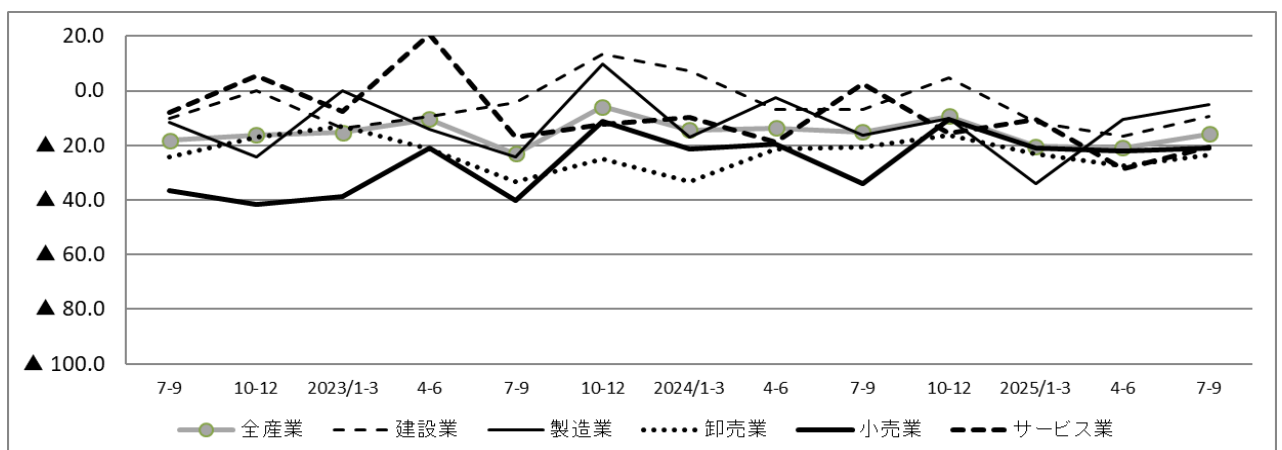
I. 全産業の項目別 D I 値

1. 業況

今期（7～9 月前年同期比）の業況 D I 値は、全産業で▲15.8 と前期と比べ改善した。
産業別では、サービス業、建設業、製造業、卸売業が改善、小売業もわずかながら改善した。

来期の見通し（10～12 月）では、全産業で▲19.7 と今期と比べ悪化を見通している。
産業別では、小売業、卸売業、製造業、建設業が悪化を見通す一方、サービス業はわずかながら改善を見通している。

	前期 (4～6 月)		今期 (7～9 月)			
	(A)	来期見通 (7～9 月)	(C)	前期比	来期見通 (10～12 月)	今期比 (D) - (C)
		(B)		(C) - (A)	(D)	
全 産 業	▲ 20.9	▲ 16.9	▲ 15.8	+5.1	▲ 19.7	-3.9
建 設 業	▲ 16.7	▲ 9.7	▲ 9.3	+7.4	▲ 14.0	-4.7
製 造 業	▲ 10.6	▲ 5.2	▲ 5.0	+5.6	▲ 10.0	-5.0
卸 売 業	▲ 27.5	▲ 20.5	▲ 23.6	+3.9	▲ 29.0	-5.4
小 売 業	▲ 21.9	▲ 25.0	▲ 21.0	+0.9	▲ 27.9	-6.9
サ ー ビ ス 業	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 20.5	+8.1	▲ 17.9	+2.6



2. 売上額・完成工事額

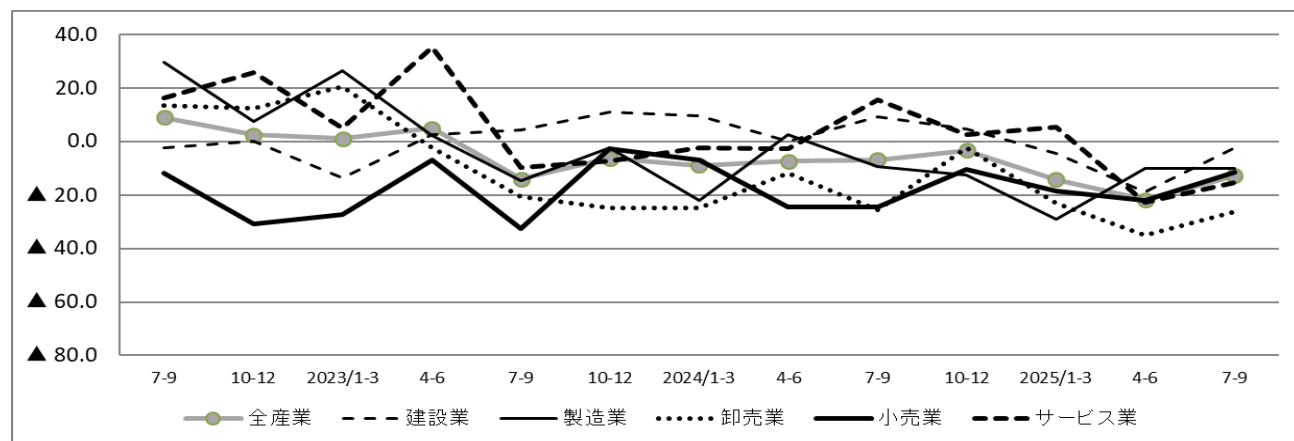
今期（7～9 月前年同期比）の売上額・完成工事額の D I 値は、全産業で▲12.9 と前期と比べ改善した。

産業別では、建設業が大幅に改善、小売業、卸売業、サービス業も改善した一方、製造業は横ばいとなった。

来期の見通し（10～12 月）では、全産業で▲26.1 と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、小売業、製造業、建設業、卸売業が大幅に悪化を見通す一方、サービス業は改善を見通している。

	前期(4～6月)		今期(7～9月)			
	(A)	来期見通 (7～9月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(10～12月) (D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 21.7	▲ 15.0	▲ 12.9	+8.8	▲ 26.1	-13.2
建設業	▲ 19.0	▲ 7.1	▲ 2.4	+16.6	▲ 20.9	-18.5
製造業	▲ 10.0	▲ 2.5	▲ 10.0	0.0	▲ 30.0	-20.0
卸売業	▲ 35.0	▲ 17.5	▲ 26.3	+8.7	▲ 42.1	-15.8
小売業	▲ 22.0	▲ 41.5	▲ 11.6	+10.4	▲ 32.6	-21.0
サービス業	▲ 22.9	▲ 5.6	▲ 15.4	+7.5	▲ 5.2	+10.2



3. 資金繰り

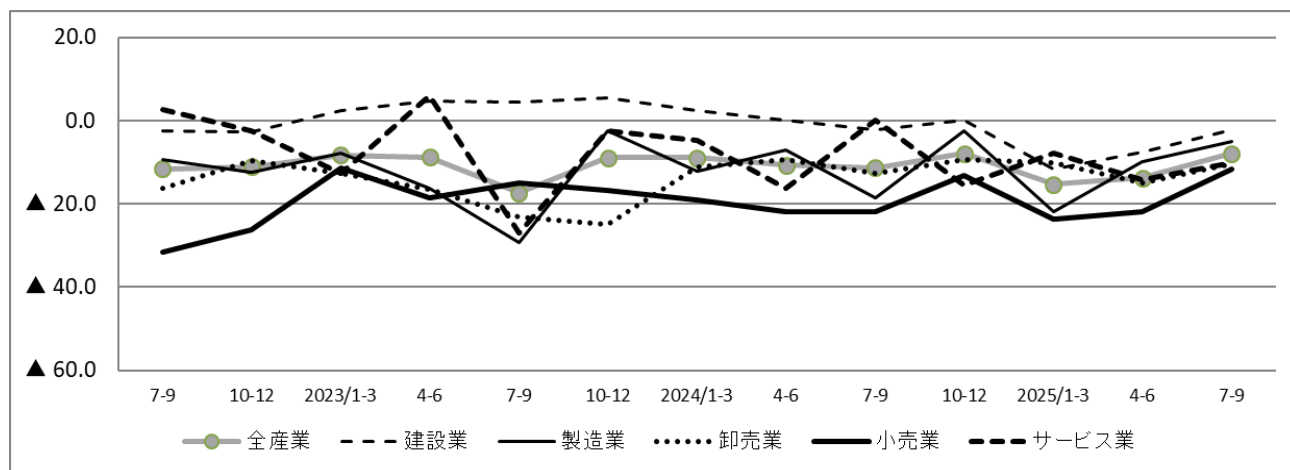
今期（7～9 月前年同期比）の資金繰り D I 値は、全産業で▲7.9 と前期と比べ改善した。

産業別では、小売業、建設業、製造業、卸売業、サービス業とも改善した。

来期の見通し（10～12 月）では、全産業で▲12.8 と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、製造業、小売業、卸売業、建設業が悪化を見通す一方、サービス業は横ばいを見通している。

	前期(4～6月)		今期(7～9月)			
	(A)	来期見通 (7～9月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(10～12月) (D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 13.8	▲ 13.7	▲ 7.9	+5.9	▲ 12.8	-4.9
建設業	▲ 7.5	▲ 4.7	▲ 2.3	+5.2	▲ 6.9	-4.6
製造業	▲ 10.0	▲ 7.5	▲ 5.0	+5.0	▲ 12.5	-7.5
卸売業	▲ 15.0	▲ 20.5	▲ 10.5	+4.5	▲ 15.8	-5.3
小売業	▲ 22.0	▲ 19.5	▲ 11.6	+10.4	▲ 18.6	-7.0
サービス業	▲ 14.2	▲ 16.6	▲ 10.2	+4.0	▲ 10.2	0.0

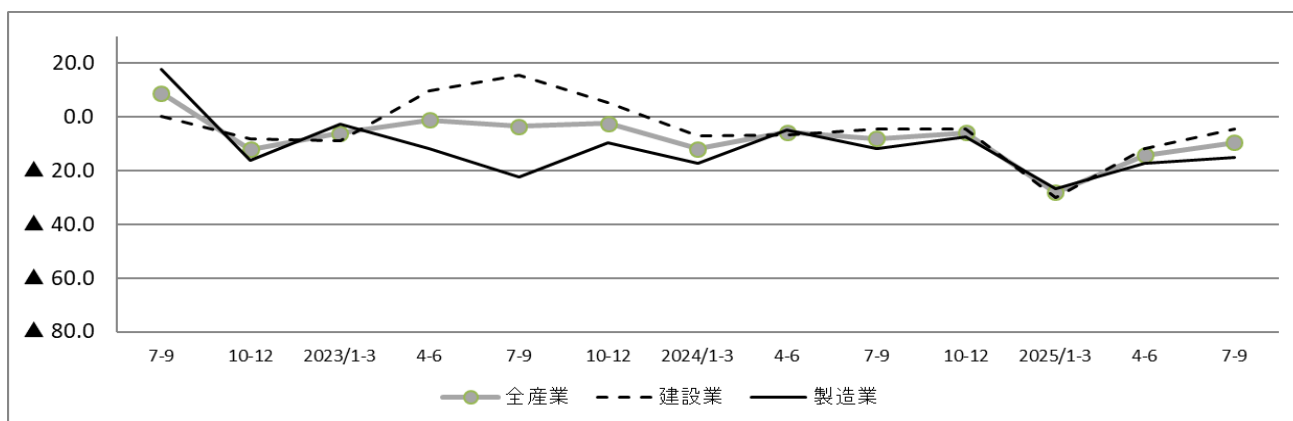


4. 受注残（未消化工事高）

今期（7～9月前年同期比）の受注残のD I 値は、全産業で▲9.6と前期と比べ改善した。産業別では、建設業が改善、製造業もわずかながら改善した。

来期の見通し（10～12月）では、全産業で▲1.2と今期と比べ改善を見通している。産業別では、建設業、製造業とも改善を見通している。

	前期（4～6月）		今期（7～9月）			
	(A)	来期見通 （7～9月）	(C)	前期比	来期見通（10～12月）	今期比 （D）-（C）
		(B)		(C)-(A)	(D)	
全産業	▲ 14.3	▲ 9.5	▲ 9.6	+4.7	▲ 1.2	+8.4
建設業	▲ 11.9	▲ 4.7	▲ 4.6	+7.3	7.0	+11.6
製造業	▲ 17.5	▲ 15.0	▲ 15.0	+2.5	▲ 10.0	+5.0



5. 採算（経常利益）

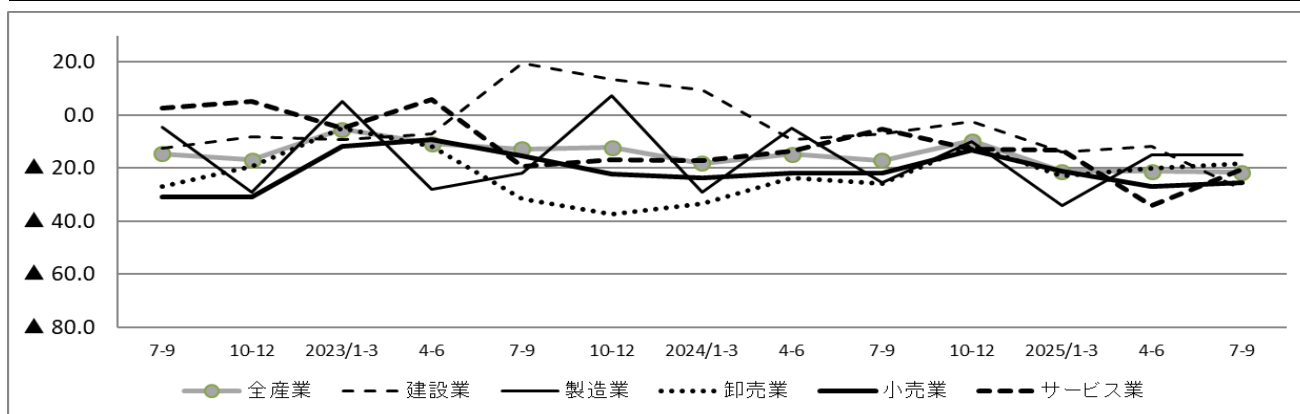
今期（7～9月前年同期比）の採算のD I 値は、全産業で▲21.7と前期と比べわずかながら悪化した。

産業別では、建設業が大幅に悪化した一方、サービス業が改善、卸売業、小売業もわずかながら改善した。製造業は横ばいとなった。

来期の見通し（10～12月）では、全産業で▲24.6と前期と比べわずかながら悪化を見通している。

産業別では、卸売業、小売業が悪化を見通す一方、建設業は改善、製造業、サービス業もわずかながら改善を見通している。

	前期(4～6月)		今期(7～9月)			
	(A)	来期見通 (7～9月)	(C)	前期比	来期見通(10～12月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
全産業	▲ 21.2	▲ 20.4	▲ 21.7	-0.5	▲ 24.6	-2.9
建設業	▲ 11.9	▲ 7.3	▲ 27.9	-16.0	▲ 23.3	+4.6
製造業	▲ 15.0	▲ 7.5	▲ 15.0	0.0	▲ 12.5	+2.5
卸売業	▲ 20.0	▲ 17.9	▲ 18.4	+1.6	▲ 31.6	-13.2
小売業	▲ 26.9	▲ 34.2	▲ 25.6	+1.3	▲ 37.2	-11.6
サービス業	▲ 34.3	▲ 37.2	▲ 20.5	+13.8	▲ 18.0	+2.5



6. 従業員（含む臨時）

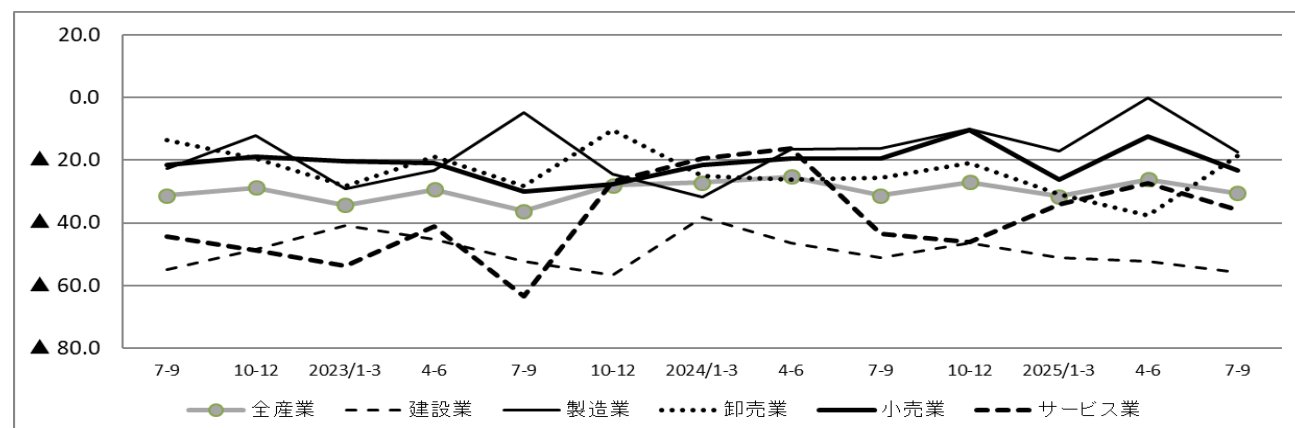
今期（7～9月前年同期比）の従業員のDI値は、全産業で▲30.6と前期と比べ不足感を拡大した。

産業別では、製造業が大幅に不足感を拡大、小売業、サービス業、建設業も不足感を拡大した一方、卸売業は大幅に不足感を縮小した。

来期の見通し（10～12月）では、全産業で▲31.0と今期と比べわずかながら不足感の拡大を見通している。

産業別では、卸売業、製造業が不足感を拡大、小売業もわずかながら不足感の拡大を見通す一方、サービス業は不足感の縮小、建設業もわずかながら不足感の縮小を見通している。

	前期(4～6月)		今期(7～9月)			
	(A)	来期見通 (7～9月)	(C)	前期比	来期見通(10～12月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
全産業	▲ 26.2	▲ 25.9	▲ 30.6	-4.4	▲ 31.0	-0.4
建設業	▲ 52.4	▲ 51.2	▲ 55.8	-3.4	▲ 53.5	+2.3
製造業	0.0	2.5	▲ 17.5	-17.5	▲ 22.5	-5.0
卸売業	▲ 37.5	▲ 38.5	▲ 18.5	+19.0	▲ 23.7	-5.2
小売業	▲ 12.5	▲ 12.8	▲ 23.3	-10.8	▲ 25.6	-2.3
サービス業	▲ 27.3	▲ 29.4	▲ 35.9	-8.6	▲ 28.2	+7.7



Ⅱ. 産業別 D I 値

1. 建設業

今期（7～9 月前年同期比）の項目別 D I 値は、業況が▲9.3 と前期と比べ改善した。

項目別では、完成工事額が大幅に改善、受注残、資金繰りも改善した一方、採算は大幅に悪化した。従業員の不足感は拡大した。

企業からは、「大型工事の竣工により完工高大幅増」（総合工事）とのコメントがあった。

来期の見通し（10～12 月）では、業況が▲14.0 と今期と比べ悪化を見通している。

項目別では、完成工事額が大幅に悪化、資金繰りも悪化を見通す一方、受注残は大幅に改善、採算は改善を見通している。従業員の不足感はわずかながら縮小を見通している。

企業からは、「工事の数が例年並みに戻ってくれないと、来期も減少すると予想される」（総合工事）とのコメントがあった。

	前期(4～6月)		(C)	今期(7～9月)		
	(A)	来期見通し (7～9月)		前期比	来期見通(10～12月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
業 況	▲ 16.7	▲ 9.7	▲ 9.3	+7.4	▲ 14.0	-4.7
完 成 工 事 額	▲ 19.0	▲ 7.1	▲ 2.4	+16.6	▲ 20.9	-18.5
資 金 繰 り	▲ 7.5	▲ 4.7	▲ 2.3	+5.2	▲ 6.9	-4.6
受 注 残	▲ 11.9	▲ 4.7	▲ 4.6	+7.3	7.0	+11.6
採 算 (経 常 利 益)	▲ 11.9	▲ 7.3	▲ 27.9	-16.0	▲ 23.3	+4.6
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 52.4	▲ 51.2	▲ 55.8	-3.4	▲ 53.5	+2.3

2. 製造業

今期（7～9 月前年同期比）の項目別 D I 値は、業況が▲5.0 と前期と比べ改善した。

項目別では、資金繰りが改善、受注残もわずかながら改善した一方、売上額、採算は横ばいとなった。従業員の不足感は大幅に拡大した。

企業からは、「お盆・帰省客のおみやげ中心に前年比増収で推移。主力商品の一部価格改訂効果もあり収支やや改善」（食品・飲料品）とのコメントがあった。

来期の見通し（10～12 月）では、業況が▲10.0 と今期と比べ悪化を見通している。

項目別では、売上額が大幅に悪化、資金繰りも悪化を見通す一方、受注残は改善、採算もわずかながら改善を見通している。従業員の不足感は拡大を見通している。

企業からは、「物価高騰、人件費 UP 等による企業の経費節減がさらに進むと思う。それに従い、発注控えも進むと思われる」（出版・印刷・同関連産業）とのコメントがあった。

	前期(4～6月)		(C)	今期(7～9月)		
	(A)	来期見通し (7～9月)		前期比	来期見通(10～12月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
業 況	▲ 10.6	▲ 5.2	▲ 5.0	+5.6	▲ 10.0	-5.0
売 上 額	▲ 10.0	▲ 2.5	▲ 10.0	0.0	▲ 30.0	-20.0
資 金 繰 り	▲ 10.0	▲ 7.5	▲ 5.0	+5.0	▲ 12.5	-7.5
受 注 残	▲ 17.5	▲ 15.0	▲ 15.0	+2.5	▲ 10.0	+5.0
採 算 (経 常 利 益)	▲ 15.0	▲ 7.5	▲ 15.0	0.0	▲ 12.5	+2.5
従 業 員 (含 む 臨 時)	0.0	2.5	▲ 17.5	-17.5	▲ 22.5	-5.0

3. 卸売業

今期（7～9月前年同期比）の項目別D I 値は、業況が▲23.6と前期と比べ改善した。

項目別では、売上額、資金繰りが改善、採算もわずかながら改善した。従業員の不足感は大幅に縮小した。

企業からは、「売上額は値上げによる増加傾向にあるものの、仕入単価の値上げに追いついていない。また、従業員給与を主とする人件費の上昇により、経常利益が減少している」（その他）とのコメントがあった。

来期の見通し（10～12月）では、業況が▲29.0と今期と比べ悪化を見通している。

項目別では、売上額が大幅に悪化、採算、資金繰りも悪化を見通している。従業員の不足感は拡大を見通している。

企業からは、「何も対策をしないと来期も悪化する」（その他）とのコメントがあった。

	前期(4～6月)		(C)	今期(7～9月)		
	(A)	来期見通し (7～9月)		前期比 (C)-(A)	来期見通(10～12月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
業 況	▲ 27.5	▲ 20.5	▲ 23.6	+3.9	▲ 29.0	-5.4
売 上 額	▲ 35.0	▲ 17.5	▲ 26.3	+8.7	▲ 42.1	-15.8
資 金 繰 り	▲ 15.0	▲ 20.5	▲ 10.5	+4.5	▲ 15.8	-5.3
採 算 (経 常 利 益)	▲ 20.0	▲ 17.9	▲ 18.4	+1.6	▲ 31.6	-13.2
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 37.5	▲ 38.5	▲ 18.5	+19.0	▲ 23.7	-5.2

4. 小売業

今期（7～9月前年同期比）の項目別D I 値は、業況が▲21.0と前期と比べわずかながら改善した。

項目別では、売上額、資金繰りが改善、採算もわずかながら改善した。従業員の不足感は拡大した。

企業からは、「販売価格の安定化、経費の圧縮、酷暑により売上・利益とも改善」（自動車・自転車・燃料）とのコメントがあった。

来期の見通し（10～12月）では、業況が▲27.9と今期と比べ悪化を見通している。

項目別では、売上額が大幅に悪化、採算、資金繰りも悪化を見通している。従業員の不足感はわずかながら拡大を見通している。

企業からは、「商品改良の遅れにより、量的確保が困難な状況が続いていることから、前年同期間の販売台数を下回ることが予想されるため、減収・減益を見込む」（自動車・自転車・燃料）とのコメントがあった。

	前期(4～6月)		(C)	今期(7～9月)		
	(A)	来期見通し (7～9月)		前期比 (C)-(A)	来期見通(10～12月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
業 況	▲ 21.9	▲ 25.0	▲ 21.0	+0.9	▲ 27.9	-6.9
売 上 額	▲ 22.0	▲ 41.5	▲ 11.6	+10.4	▲ 32.6	-21.0
資 金 繰 り	▲ 22.0	▲ 19.5	▲ 11.6	+10.4	▲ 18.6	-7.0
採 算 (経 常 利 益)	▲ 26.9	▲ 34.2	▲ 25.6	+1.3	▲ 37.2	-11.6
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 12.5	▲ 12.8	▲ 23.3	-10.8	▲ 25.6	-2.3

5. サービス業

今期（7～9 月前年同期比）の項目別 D I 値は、業況が▲20.5 と前期と比べ改善した。

項目別では、採算、売上額、資金繰りが改善した。従業員の不足感は拡大した。

企業からは、「客単価アップで売上増加し、適正価格の材料や代替品使用により原価削減に取り組んでいる」（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）とのコメントがあった。

来期の見通し（10～12 月）では、業況が▲17.9 と今期と比べわずかながら改善を見通している。

項目別では、売上額が改善、採算もわずかながら改善を見通す一方、資金繰りは横ばいを見通している。従業員の不足感は縮小を見通している。

企業からは、「今後も新規契約先の増加を見込んでいる」（広告・専門サービス・写真）とのコメントがあった。

	前期(4～6月)		(C)	今期(7～9月)		
	(A)	来期見通し (7～9月)		前期比	来期見通(10～12月)	今期比 (D)-(C)
		(B)		(C)-(A)	(D)	
業 況	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 20.5	+8.1	▲ 17.9	+2.6
売 上 額	▲ 22.9	▲ 5.6	▲ 15.4	+7.5	▲ 5.2	+10.2
資 金 繰 り	▲ 14.2	▲ 16.6	▲ 10.2	+4.0	▲ 10.2	0.0
採 算 (経 常 利 益)	▲ 34.3	▲ 37.2	▲ 20.5	+13.8	▲ 18.0	+2.5
従 業 員 (含 む 臨 時)	▲ 27.3	▲ 29.4	▲ 35.9	-8.6	▲ 28.2	+7.7

Ⅲ. 設備投資

全産業における今期（7～9月前年同期比）の設備投資について、全産業で「実施した」とする企業は76件となり、前期と比べ17件増加した。

産業別では、「実施した」とする中で最も多かったのは、サービス業（18件）、次いで小売業（16件）、建設業（15件）の順となっている。

今期に「実施した」企業の設備内容で最も多かったのは、「車両・運搬具」（25件）、次いで「OA機器」（22件）、「建物・工場・店舗」（20件）の順となっている。

来期（10～12月）の計画では、全産業で「計画している」とする企業は、64件となっている。

産業別では、「計画している」とした中で最も多かったのは、サービス業（17件）、次いで建設業（14件）、製造業、卸売業、小売業（11件）の順となっている。

来期に「計画している」企業の設備内容で最も多かったのは、「車両・運搬具」（22件）、次いで「機械・設備・倉庫」（17件）、「建物・工場・店舗」「OA機器」（14件）の順となっている。

設備投資状況

（▲印：減、件数）

	前期（4～6月）				今期（7～9月）					
	実施した (A)	実施しない	来期の計画（7～9月）		実施した (C)	実施しない	前期比 (※) (C-A)	来期の計画（10～12月）		
			計画している (B)	計画していない				計画している (D)	計画していない	今期比 (D-C)
全産業	59	141	61	139	76	127	17	64	139	▲ 12
建設業	11	31	6	36	15	28	4	14	29	▲ 1
製造業	15	25	13	27	14	26	▲ 1	11	29	▲ 3
卸売業	9	32	16	25	13	25	4	11	27	▲ 2
小売業	10	31	10	31	16	27	6	11	32	▲ 5
サービス業	14	22	16	20	18	21	4	17	22	▲ 1

設備内容（複数回答）

（件数）

	全産業		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
① 土地	4	3	2	1	0	0	1	1	0	0	1	1
② 建物・工場・店舗	20	14	5	4	2	0	3	2	6	4	4	4
③ 機械・設備・倉庫	12	17	0	2	5	7	2	0	1	3	4	5
④ 車両・運搬具	25	22	6	4	3	5	4	2	4	4	8	7
⑤ 付帯施設	11	13	2	1	1	1	1	3	3	3	4	5
⑥ OA機器	22	14	5	4	3	0	5	4	4	2	5	4
⑦ 福利厚生施設	1	2	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0
⑧ その他	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
合計	96	86	20	17	15	13	16	13	19	17	26	26

Ⅳ. 経営上の問題点

産業別における経営上の問題点は、**製造業、卸売業、小売業が「需要の停滞」、建設業、サービス業が「従業員の確保難」**を第1位に挙げている。

2位以下の項目では、建設業が「熟練技術者の確保難」、「下請業者の確保難」、「民間需要の停滞」、製造業が「原材料価格の上昇」、卸売業が「仕入単価の上昇」、卸売業、小売業、サービス業が「人件費の増加」、小売業が「販売単価の低下・上昇難」、サービス業が「店舗施設の狭隘・老朽化」「材料等仕入単価の上昇」を挙げており、人員確保、人件費や仕入単価・原材料価格の上昇等が経営課題となっていることが窺える。

	1 位		2 位		3 位	
建設業	従業員の確保難		熟練技術者の確保難 下請業者の確保難 民間需要の停滞		従業員の確保難	
	23.1%	(9 件)	16.2%	(6 件)	20.6%	(7 件)
製造業	需要の停滞		原材料価格の上昇		原材料価格の上昇	
	38.9%	(14 件)	27.3%	(9 件)	18.8%	(6 件)
卸売業	需要の停滞		仕入単価の上昇		人件費の増加	
	28.1%	(9 件)	31%	(9 件)	19.2%	(5 件)
小売業	需要の停滞		人件費の増加		販売単価の低下・上昇難	
	18.4%	(7 件)	21.6%	(8 件)	18.8%	(6 件)
サービス業	従業員の確保難		人件費の増加		店舗施設の狭隘・老朽化 材料等仕入単価の上昇	
	29.7%	(11 件)	18.2%	(6 件)	22.6%	(7 件)

* %は1位、2位、3位それぞれの回答数 (= 100%) の割合を示したものの。

参考：1～3位を累計した場合

	1 位		2 位		3 位	
建設業	従業員の確保難		熟練技術者の確保難		下請業者の確保難	
	19.1%	(21 件)	15.5%	(17 件)	11.8%	(13 件)
製造業	原材料価格の上昇 需要の停滞		原材料価格の上昇 需要の停滞		従業員の確保難	
	17.8%	(18 件)	17.8%	(18 件)	11.9%	(12 件)
卸売業	需要の停滞		人件費の増加 仕入単価の上昇		人件費の増加 仕入単価の上昇	
	17.2%	(15 件)	16.1%	(14 件)	16.1%	(14 件)
小売業	人件費の増加 販売単価の低下・上昇難		人件費の増加 販売単価の低下・上昇難		仕入単価の上昇 需要の停滞	
	13.1%	(14 件)	13.1%	(14 件)	12.1%	(13 件)
サービス業	材料等仕入単価の上昇 従業員の確保難		人件費の増加		人件費の増加	
	15.8%	(16 件)	15.8%	(16 件)	14.9%	(15 件)

* %は1位から3位までの総回答数 (= 100%) の割合を示したものの。

【付帯調査】

◎価格転嫁、下請法及び下請振興法の改正、価格転嫁を後押しする支援策に係る調査

Ⅳ. 価格転嫁の状況について ※（ ）は2024年7～9月期調査時の割合

・価格転嫁の状況について聞いたところ、回答のあった203社中、③「若干ではあるが価格転嫁できている」が99社48.8%(52.7%)、①「十分に価格転嫁できている」が45社22.2%(22.9%)、②「上昇分の5割以上を価格転嫁できている」が41社20.2%(16.6%)の順となった。①～③と回答した企業の割合は合計で90%を超えている。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
①十分に価格転嫁できている	45	22.2%	22.9%
②上昇分の5割以上を価格転嫁できている	41	20.2%	16.6%
③若干ではあるが価格転嫁できている	99	48.8%	52.7%
④まったく価格転嫁できていない	12	5.9%	5.4%
⑤価格を転嫁しない。転嫁する必要がない	6	2.9%	2.4%
合 計	203	100.0%	100.0%

Ⅴ. 転嫁できない理由について(複数回答) ※（ ）は2024年7～9月期調査時の割合

・問Ⅳで①「十分に価格転嫁できている」と答えた企業以外に価格転嫁できない理由について聞いたところ、①「取引先が納得しないため」が59件37.3%(36.1%)、②「消費者が納得しないため」が57件36.1%(35.4%)、⑤「その他」が25件15.8%(17.1%)の順となった。

選 択 肢	件数	構成比	前回構成比
①取引先が納得しないため	59	37.3%	36.1%
②消費者が納得しないため	57	36.1%	35.4%
③契約の制限があるため	21	13.3%	17.7%
④自社の交渉力が低く切り出せないため	22	13.9%	12.0%
⑤その他	25	15.8%	17.1%

○その他のコメント

・建設業

- ・同業者の価格と比較が必要（総合工事）
- ・取引先と早期に契約する等影響を最大限抑えている（設備工事）

・製造業

- ・競合他社の動向を注視（食品・飲料品）
- ・価格改正への事務的遅れ（食品・飲料品）
- ・売上高への影響を考慮（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・入札等による受注があるため（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・他社との競争のため（その他）
- ・年間契約をしている期中の材料価格の値上げがある（出版・印刷・同関連産業）
- ・価格転嫁すると、その分発注数量が減らされるだけで、受注額は変わらない（出版・印刷・同関連産業）
- ・取引中止が恐いため（令和8年4月に上げる予定10%）（木材・木製品・家具等）
- ・入札、見積り合せ等のため（出版・印刷・同関連産業）

・卸売業

- ・同業他社との競争（一般・事務機器等）
- ・同業者競争（食料・水産物飲料品等）
- ・競業先との兼ね合い（医薬品・化粧品）

・小売業

- ・上代価格が定まっている商品が多いためなかなか転嫁できない。お客様に納得いただけるサービスで経費が増加（織物・衣服・身の回り品・文具 等）
- ・競合があるため（食料・飲食料品等）
- ・仕入時点で決定している（織物・衣服・身の回り品・文具 等）

・サービス業

- ・現在ある程度の価格を提示できている（情報サービス）
- ・値上げる頻度が多いため（広告・専門サービス・写真）
- ・運賃改定は国交省の許可が必要（運輸・物品賃貸）
- ・運賃改定は国の許可が必要であるため（運輸・物品賃貸）
- ・大きな転嫁をすすめていないため（広告・専門サービス・写真）

Ⅵ. 下請法及び下請振興法の改正による新法の認知度について

・下請法及び下請振興法の改正による新法の認知度について聞いたところ、回答のあった 203 社中、②「改正は聞いたことがあるが内容は知らない」が 107 社 52.7%、①「改正内容を知っている」が 56 社 27.6%、③「改正について全く知らなかった」が 40 社 19.7%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比
① 改正内容を知っている	56	27.6%
② 改正は聞いたことがあるが内容は知らない	107	52.7%
③ 改正について全く知らなかった	40	19.7%
合 計	203	100.0%

Ⅶ. 価格交渉・価格転嫁を後押しするための支援策について（複数回答）

・価格交渉・価格転嫁を後押しするために求める支援策について聞いたところ、回答のあった 203 社中、③「業者効率化の取組や設備導入の支援」が 68 件 31.9%、②「発注業者への要請強化」が 58 件 27.2%、④「商品やサービスの付加価値向上への支援」が 50 件 23.5%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比
① 価格交渉のノウハウ提供	26	12.2%
② 発注業者への要請強化	58	27.2%
③ 業者効率化の取組や設備導入の支援	68	31.9%
④ 商品やサービスの付加価値向上への支援	50	23.5%
⑤ その他	11	5.2%

○その他のコメント

・建設業

- ・全体の価格底上げが必要と考える（総合工事）
- ・国、政府（中央、地方）への働きかけ、ロビーイング（設備工事）

・製造業

- ・メーカーの都合に合わせなければならない（食品・飲料品）

・小売業

- ・仕入の価格転嫁と経費の価格転嫁は意味が違う（食料・飲食料品等）
- ・仕入時点で決定している（織物・衣服・身の回り品・文具 等）

VII. 価格交渉・価格転嫁に向けた課題や要望等について（自由記入）

・建設業

- ・交渉の機会をもうけてほしい。（商工会議所などから元請や一次業者は交渉の場を作るように発信するなど）（総合工事）
- ・同業他社との競争が激化しており、価格交渉を切り出しにくい（総合工事）
- ・国全体の高景気文化を変えないと解決しない問題である事を認識すべき（設備工事）
- ・実績に基づいて価格が決まる機関があるため、先の予測単価が通りにくい（職別工事）

・製造業

- ・あきらめている（食品・飲料品）
- ・上昇分の8~9割は転嫁できている。人件費上昇分が一部の客先の理解が得られていない状況（ほぼ転嫁済）（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）

・卸売業

- ・農産物は気候状況により出荷量、品質等が大きく変化するため市場が求める内容と出荷されるものの乖離が大きくなるケースがしばしば発生する。価格についてもJA側の価格設定が主導権を持っており、仲卸・スーパーバイヤーとの間での価格交渉は厳しいものが継続的となっている（食料・水産物飲料品等）
- ・商品の売買においては下請法に当てはまらず、大手メーカーであっても期日が長い「でんさい」やファクタリングがあるので、商品売買においても何か法的に支払いの短縮化をしてほしい（一般・事務機器等）
- ・末端ユーザーへの情報が浸透していない（その他）
- ・当社としては、相手（顧客）に合理的及び理解を得られるような理論武装をしなければ、単に「世の中の動き」だけでは通用しないと考えている（医薬品・化粧品）

・小売業

- ・上代が設定されているにもかかわらず下代納めのみを値上されていることがふえている。メーカー都合のみで販売利益が減少している。相互の利益を計るための必要なものは何か（織物・衣服・身の回り品・文具 等）
- ・こちらは業界上げて転嫁しやすい環境作りに努力した。奏功している様だ。私達も努力した。一丸となつての取り組みが必要だ（食料・飲食料品等）
- ・小売業の最終は一般消費者であり、製造業、生産者が価格転嫁できても我々小売業は消費者と競合先があり間早にはできない。「価格転嫁」とは何か政府等は現状を理解しているのか（食料・飲食料品等）
- ・物価高により耐久消費時に販売力が回らない（家具・じゅう器・家庭用機械器具）
- ・セリ仕入のため必要性なし（その他）

・サービス業

- ・要望どおりの価格転嫁は難しい。労働集約型企業の場合は、値上げ分の業務減少。それにもなう労働時間の減少、労働者の収入減少といった負のスパイラル現象も多く発生している（広告・専門サービス・写真）
- ・設備費や人件費、その他さまざまな面で必要経費が増えており、価格を上げてもらえるよう何度も交渉しているが、検討するやすぐに無理の一点張りで足りない分を自社で負担している状態。助成金などがあると助かる（運輸・物品賃貸）
- ・価格交渉については、仕入先がやや強制的に高くなる。値上げが多くなった。したがってそれに対し客足にもそれに順次で価格を上げているがややPR タイムラグもあって利益が減少することになる。（運輸・物品賃貸）
- ・下請業者からも価格転嫁も求められているが単価上昇だけでなくレス率も変更されると利益率がかなり悪くなる（自動車整備業・機械修理）

秋田市内企業景況調査結果（業種別比較表）
（第2四半期：2025年7月～9月）

1. 今期の状況

業 種		項 目		業 況			売上額・完成工事額			資 金 繰 り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)						
				好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足				
全産業	実数	25	121	57	48	81	74	14	159	30	15	45	23	24	111	68	7	127	69						
	%	12.3	59.6	28.1	23.6	39.9	36.5	6.9	78.3	14.8	18.1	54.2	27.7	11.8	54.7	33.5	3.4	62.6	34.0						
	D I	▲ 15.8			▲ 12.9			▲ 7.9			▲ 9.6			▲ 21.7			▲ 30.6								
建設業	実数	7	25	11	13	16	14	4	34	5	11	19	13	4	23	16	0	19	24						
	%	16.3	58.1	25.6	30.2	37.2	32.6	9.3	79.1	11.6	25.6	44.2	30.2	9.3	53.5	37.2	0.0	44.2	55.8						
	D I	▲ 9.3			▲ 2.4			▲ 2.3			▲ 4.6			▲ 27.9			▲ 55.8								
製造業	実数	6	26	8	11	14	15	3	32	5	4	26	10	5	24	11	3	27	10						
	%	15.0	65.0	20.0	27.5	35.0	37.5	7.5	80.0	12.5	10.0	65.0	25.0	12.5	60.0	27.5	7.5	67.5	25.0						
	D I	▲ 5.0			▲ 10.0			▲ 5.0			▲ 15.0			▲ 15.0			▲ 17.5								
卸売業	実数	2	25	11	7	14	17	2	30	6										6	19	13	1	29	8
	%	5.3	65.8	28.9	18.4	36.8	44.7	5.3	78.9	15.8										15.8	50.0	34.2	2.6	76.3	21.1
	D I	▲ 23.6			▲ 26.3			▲ 10.5												▲ 18.4			▲ 18.5		
小売業	実数	5	24	14	8	22	13	2	34	7										4	24	15	0	33	10
	%	11.6	55.8	32.6	18.6	51.2	30.2	4.7	79.1	16.3										9.3	55.8	34.9	0.0	76.7	23.3
	D I	▲ 21.0			▲ 11.6			▲ 11.6												▲ 25.6			▲ 23.3		
サービス業	実数	5	21	13	9	15	15	3	29	7										5	21	13	3	19	17
	%	12.8	53.8	33.3	23.1	38.5	38.5	7.7	74.4	17.9										12.8	53.8	33.3	7.7	48.7	43.6
	D I	▲ 20.5			▲ 15.4			▲ 10.2												▲ 20.5			▲ 35.9		

※DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H29. 4月より)

秋田市市内企業景況調査結果（業種別比較表）
（第2四半期：2025年7月～9月）

2. 来期の見通し

業 種 \ 項 目		業 況			売上額・完成工事額			資 金 繰 り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)								
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足						
全産業	実数	16	131	56	28	94	81	10	157	36	14	54	15	19	115	69	4	132	67						
	%	7.9	64.5	27.6	13.8	46.3	39.9	4.9	77.3	17.7	16.9	65.1	18.1	9.4	56.7	34.0	2.0	65.0	33.0						
	D I	▲ 19.7			▲ 26.1			▲ 12.8			▲ 1.2			▲ 24.6			▲ 31.0								
建設業	実数	5	27	11	8	18	17	2	36	5	12	22	9	5	23	15	0	20	23						
	%	11.6	62.8	25.6	18.6	41.9	39.5	4.7	83.7	11.6	27.9	51.2	20.9	11.6	53.5	34.9	0.0	46.5	53.5						
	D I	▲ 14.0			▲ 20.9			▲ 6.9			7.0			▲ 23.3			▲ 53.5								
製造業	実数	3	30	7	3	22	15	2	31	7	2	32	6	3	29	8	1	29	10						
	%	7.5	75.0	17.5	7.5	55.0	37.5	5.0	77.5	17.5	5.0	80.0	15.0	7.5	72.5	20.0	2.5	72.5	25.0						
	D I	▲ 10.0			▲ 30.0			▲ 12.5			▲ 10.0			▲ 12.5			▲ 22.5								
卸売業	実数	1	25	12	3	16	19	2	28	8										3	20	15	0	29	9
	%	2.6	65.8	31.6	7.9	42.1	50.0	5.3	73.7	21.1										7.9	52.6	39.5	0.0	76.3	23.7
	D I	▲ 29.0			▲ 42.1			▲ 15.8												▲ 31.6			▲ 23.7		
小売業	実数	1	29	13	4	21	18	0	35	8										1	25	17	0	32	11
	%	2.3	67.4	30.2	9.3	48.8	41.9	0.0	81.4	18.6										2.3	58.1	39.5	0.0	74.4	25.6
	D I	▲ 27.9			▲ 32.6			▲ 18.6												▲ 37.2			▲ 25.6		
サービス業	実数	6	20	13	10	17	12	4	27	8										7	18	14	3	22	14
	%	15.4	51.3	33.3	25.6	43.6	30.8	10.3	69.2	20.5										17.9	46.2	35.9	7.7	56.4	35.9
	D I	▲ 17.9			▲ 5.2			▲ 10.2												▲ 18.0			▲ 28.2		

※DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H29. 4月より)

市内景況調査に対する各企業のコメント

I 今期の特徴 (2025 年 7-9 月)

1 建 設 業

- ・ 完成工事額は減少しているが、固定経費の見直しにより、採算は好転しつつある（総合工事）
- ・ 市長が変わったせいか、工事の数が減少し、売上が大幅に減少している（総合工事）
- ・ 大型工事の竣工により完工高大幅増（総合工事）
- ・ 前期繰越工事が多く増収増益（総合工事）
- ・ 完成工事高は減少（設備工事）
- ・ 工期の延長により今期竣工となった工事が複数有り増加となった（設備工事）
- ・ 前年と同等（職別工事）
- ・ 設計変更が多くあり、当社の工期が大幅に延長する（総合工事）
- ・ 完成工事額は大きい金額ではないが冬の間、工事が出来なかったので採算はあまりよくなかった（職別工事）
- ・ 工事額は前期より少なくなっている。その分外注材料他経費が少ないので採算はとれている（職別工事）
- ・ 人手不足であるが、業績は不変（設備工事）

2 製 造 業

- ・ 猛暑と消費意欲低迷が国内需要を大きく押し下げ、輸出も 8 月以降急減。7 月に米国向け輸出で一時的に前年を上回った（食品・飲料品）
- ・ 暑さが続いたせいで氷屋の動きがにぶかった（食品・飲料品）
- ・ お盆・帰省客のおみやげ中心に前年比増収で推移。主力商品の一部価格改正効果もあり収支やや改善（食品・飲料品）
- ・ 前半期に大口の受注があった（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 昨年同期と比較して大型物件の受注は減少した。原材料、人件費等の上昇により設備投資を抱える企業が増えたことが原因だと思われる（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 昨年度は全体的に需要の落ち込みがあったが、回復傾向にある（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 企業の経費節減による、発注控えが目立ってきた（出版・印刷・同関連産業）
- ・ 仕事量が少ない（出版・印刷・同関連産業）
- ・ 不採算部門や見直しによる営業黒字増加（食品・飲料品）
- ・ 先月に続き、低調となった。本社からの加工品数が低下（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）

3 卸 売 業

- ・ 粗利率減少（食料・水産物飲料品等）
- ・ 商品値上りで末端価格高くなり、消費にぶい（食料・水産物飲料品等）
- ・ 売上はやや減少傾向にあるが売上総利益は前年比増加（食料・水産物飲料品等）
- ・ 猛暑の影響により飲料水が弱冠の売上増につながった（その他）
- ・ 退職金の支払いがあり、利益なしとなった（食料・水産物飲料品等）
- ・ 昨年とほぼ同じだが、経費が増している（その他）
- ・ 売上額は値上げによる増加傾向にあるものの、仕入単価の値上げに追いついていない。また従業員給与を主とする人件費の上昇により経常利益が減少している（その他）
- ・ 売上は減少。採算については、粗利率が高いため経常利益は前期より良い（一般・事務機器等）

4 小 売 業

- ・人通りが少なく客数が減少しており客単価をUPさせても売上げは減少してしまう。利益面での改善をはかっている（織物・衣服・身の回り品・文具 等）
- ・記録的な暑さの夏でウチの商品は例年より売り上げを落とした。ギフト商品もさっぱり（食料・飲食料品等）
- ・繁忙期にあわせる様に天好に恵まれ、売上が好調です（観光）（食料・飲食料品等）
- ・猛暑の影響があったと考えられる（自動車・自転車・燃料）
- ・販売価格の安定化、経費の圧縮、酷暑により売上・利益とも改善（自動車・自転車・燃料）
- ・原材料・商品・外注・その他経費の増加により利益が圧迫されている（その他）
- ・店主体調不良の為、7月営業日減少（織物・衣服・身の回り品・文具 等）
- ・来客数の減少が売上へ影響している（織物・衣服・身の回り品・文具 等）
当社取り扱いの商品は、今の時代だと買い控えられやすい（織物・衣服・身の回り品・文具 等）
- ・商品改良の遅れにより、新規受注獲得可能台数に制限があり、量的確保が困難な状況から、売上減少傾向にある（自動車・自転車・燃料）

5 サービス業

- ・7月入込が前年より増加した。8月、9月も順調に推移している（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・売上増加、組織改革により、利益増加（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・売上は契約改定時の変更により増加、採算は変わらず（広告・専門サービス・写真）
- ・貸切バスが好調に推移、路線バスも前年を上回る状況（運輸・物品賃貸）
- ・取引先による減産のため、人件費上昇により悪化（運輸・物品賃貸）
- ・得意先減少、売上高減少（広告・専門サービス・写真）
- ・今年度の始めに公共工事がよく発注されたがその後発注量は停滞気味である（運輸・物品賃貸）
- ・客単価アップで売上増加し、適正価格の材料や代替品使用により原価削減に取り組んでいる（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・新規契約先が増加し、売上が伸びた（広告・専門サービス・写真）
- ・暑さと熊出没により学校や幼稚園の行事が減少。少子化も激しい（広告・専門サービス・写真）

Ⅱ 来期の見通し（2025年10-12月）

1 建 設 業

- ・完成工事額が増加し、採算は好転のままとなる見込である（総合工事）
- ・工事の数が例年並みに戻ってくれないと、来期も減少すると予想される（総合工事）
- ・大型工事の契約により受注残が大幅に増加の見込み（総合工事）
- ・前期繰越工事が多く増収増益（総合工事）
- ・働き方改革や人員の不足に依り工期が長くなっている。工期の長い物件にて資機材が上っても契約を変更できないので採算が悪くなる（設備工事）
- ・知事、市長が変わったら、県発注・市発注工事が激減しています（設備工事）
- ・9月中旬より大きな注文が入る予定。事故なく今まで通り進んでくれればと願う次第（設備工事）
- ・来期の竣工が例年に比べ極めて少ない（設備工事）
- ・未成工事の増により、工事額及び採算の悪化が予想される（職別工事）
- ・今後受注する工事に関しては繰越工事となることが予想される（総合工事）
- ・完成工事額は大きいのですが、施工管理する人や作業員が少なく、なかなか工事が進まなく経費がかかりすぎている状態（職別工事）

- ・ 9 月以降 12 月までの工事額は増えているが（工期も長い 2～3 カ月）材料、外注経費が大幅に増える見込みなので、しっかり管理していきたい（職別工事）
- ・ 人手不足であるが、業績は不変（設備工事）

2 製造業

- ・ 国内市場は気温の低下とともにある程度回復が見込まれるが限定的で、前年同期比でプラスとはなりにくい。特に家庭用については、節約志向のあおりを受けて抑制される見込み。業務用は需要が改善する可能性があるものの物価高・外食コスト上昇の影響は避けられない。一方で酒造りの開始とともに価格高騰が著しい原料米の仕入が本格化し、大幅なコスト上昇が危惧される（食品・飲料品）
- ・ 暑さの影響がどこまで続くのか商材の切り替え時期なので注視している（食品・飲料品）
- ・ 10 月より第 2 弾の価格改正を予定。売上やや減少が見込まれるも収支改善に期待（食品・飲料品）
- ・ 昨年度よりはいくらか良い状況（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 今後の予想としては既に次年度以降の受注も決定したものもあり、徐々に回復すると思われる（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 昨年度は全体的に需要の落ち込みがあったが、回復傾向にある（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・ 物価高騰、人件費 UP 等による企業の経費節減がさらに進むと思う。それに従い、発注控えも進むと思われる（出版・印刷・同関連産業）
- ・ 売上げは減少の見通し、受注残は若干増加（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）

3 卸売業

- ・ 前年並の業績推移を見込む（食料・水産物飲料品等）
- ・ 残暑を期待しつつ天候により飲料水がどう動くか？（その他）
- ・ 何も対策をしないと来期も悪化する（その他）
- ・ 売上額は値上げによる増加傾向にあるものの、仕入単価の値上げに追いついていない。また従業員給与を主とする人件費の上昇により経常利益が減少している（その他）
- ・ 売上は減少。経常利益は増加（一般・事務機器等）

4 小売業

- ・ 客数の減少に歯止めがかからない。取引条件や販売価格の見直しを行ない利益面の確保を行なっていく（織物・衣服・身の回り品・文具 等）
- ・ 秋冬の需要期を向えて多少は売上げの向上は見込める。頑張らねば（食料・飲食料品等）
- ・ 外国人観光客も多くなってくることが見込まれ、今年よりも良くなると思います（食料・飲食料品等）
- ・ 売上が上がっても販売費も上昇している（自動車・自転車・燃料）
- ・ 冬期の天気予想が例年並であり、大きな変化はないと考える（自動車・自転車・燃料）
- ・ 価格転嫁のための付加価値増加の対策により悪化をやわらげたい（その他）
- ・ 気温の変動で冬物の動きがどうなるか予測出来ない（織物・衣服・身の回り品・文具 等）
- ・ 来客数の減少が売上へ影響している（人口減少、従業員不足）（織物・衣服・身の回り品・文具 等）
- ・ 商品改良の遅れにより、量的確保が困難な状況が続いていることから、前年同期間の販売台数を下回ることが予想されたため、減収・減益を見込む（自動車・自転車・燃料）

5 サービス業

- ・ 食材価格が上昇しており、原価高による採算の悪化を見込む（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・ 今期よりさらに利益を増加し、ベースアップ（社員に還元）（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・ 売上は契約改定時の変更により増加、採算は変わらず（広告・専門サービス・写真）
- ・ 国交省の許可を受け、10月1日から路線バスの運賃を改定する（平均改定率約21%の値上げ）（運輸・物品賃貸）
- ・ 倉庫保管料の減、設備計画の先送り（運輸・物品賃貸）
- ・ 売上回復は困難な状況（広告・専門サービス・写真）
- ・ 今後の公共工事。建物に関わる工事量は前年に比べて増えると予想される。それに伴って利益が減少。資材の高騰費仕入価格がどんどん上がっているが、人件費が増える予想。従って会社の利益は減少する（運輸・物品賃貸）
- ・ 今期と同様の取組で売上・利益増加を見込む（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・ 今後も新規契約先の増加が見込める（広告・専門サービス・写真）
- ・ 涼しくなり行事が予定通り進めば回復（広告・専門サービス・写真）